
下 水 道 事 業 会 計

羽 監 第 202 号
令和3年7月20日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城
羽曳野市監査委員 通 堂 義 弘

令和2年度羽曳野市下水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度羽曳野下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	153
第2	審査の期間	153
第3	審査の手続	153
第4	審査の結果	153
1.	業務の概要	154
2.	経営成績	155
	(1) 収益的収支について	155
	(2) 汚水処理原価及び使用料単価について	159
3.	資本的収入及び支出について	160
	(1) 資本的収入について	160
	(2) 資本的支出について	160
4.	財政状態について	161
	(1) 資産について	161
	(2) 負債・資本について	162
	(3) 企業債について	163
5.	資金の状況について	163
6.	繰入金の状況について	165
7.	むすび	166
	決算審査資料	167

—————凡 例—————

1. 文中に用いる金額及び各表中の金額は、原則として単位未満は四捨五入した。このため、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
2. パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
3. 資本的収支については消費税を含んでおり、収益的収支の数値には消費税は含んでいない。

令和 2 年度羽曳野市下水道事業会計

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 2 年度羽曳野市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 5 月 26 日～令和 3 年 7 月 19 日

第 3 審査の手続

審査にあたっては、形式審査として決算書の計数と決算附属書類及びその他証拠書類との相互照査を行うとともに、当該決算書が地方公営企業法施行規則第 48 条に定める様式に準じて作成されているかどうかを確認した。

また、内容審査としては、この決算書等の数値が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）及び第 20 条（計理の方法）並びに同法施行令第 9 条（会計の原則）等に基づき正しく処理されたか、当該年度の経営成績と財政状態が適正に表示されているかどうかを精査し、不明確な点については担当職員の説明を求めるなどの方法により実施した。

第 4 審査の結果

令和 2 年度下水道事業会計決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

審査意見の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1. 業務の概要

区 分	単 位	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率(%)
行政区域内人口	人	109,810	110,742	△ 932	△ 0.8
整備区域内人口	人	94,115	94,972	△ 857	△ 0.9
整備率	%	85.7	85.8	△ 0.1	—
処理区域内人口	人	93,859	94,601	△ 742	△ 0.8
普及率	%	85.5	85.4	0.1	—
整備面積	ha	1,034	1,024	10	1.0
処理区域面積	ha	1,021	1,014	7	0.7
水洗化人口	人	82,126	82,425	△ 299	△ 0.4
水洗化率	%	87.5	87.1	0.4	—
年間総処理水量	m ³	9,461,988	9,040,146	421,842	4.7
年間有収水量	m ³	8,763,794	8,546,891	216,903	2.5
有収率	%	92.6	94.5	△ 1.9	—
下水道管布設延長 (雨水管を含む。)	km	349	345	4	1.2
職 員 数	人	22	22	0	0.0

整備区域内人口は 94,115 人で前年度に比べて 857 人 (△0.9%) 減少したが、行政区域内人口が前年度に比べて 932 人 (△0.8%) 減少したことにより、整備率は 85.7%となり 0.1 ポイント低下にとどまった。また、水洗化人口は 82,126 人で前年度に比べて 299 人 (△0.4%) 減少したが、処理区域内人口が前年度に比べて 742 人 (△0.8%) 減少したことにより、水洗化率は 87.5%となり 0.4 ポイント上昇した。

年間有収水量は 8,763,794 m³で、前年度に比べて 216,903 m³ (2.5%) 増加した。

2. 経営成績

(1) 収益的収支について

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,309,304,916	1,310,952,998	△ 1,648,082	△ 0.1
営 業 費 用	2,471,332,674	2,515,898,155	△ 44,565,481	△ 1.8
営 業 利 益	△ 1,162,027,758	△ 1,204,945,157	42,917,399	—
営 業 外 収 益	2,041,659,561	2,032,430,567	9,228,994	0.5
営 業 外 費 用	475,409,908	525,775,822	△ 50,365,914	△ 9.6
経 常 利 益	404,221,895	301,709,588	102,512,307	34.0
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	60,027	172,849	△ 112,822	△ 65.3
純 利 益	404,161,868	301,536,739	102,625,129	34.0

本年度は、営業収益 1,309,305 千円に対し、営業費用は 2,471,333 千円で、差し引き 1,162,028 千円の営業損失が生じているが、前年度に比べて 42,917 千円減少している。

また、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 404,222 千円で、前年度に比べ 102,512 千円増加している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、本年度の純利益は 404,162 千円となり、昨年に引き続き黒字決算となった。

これにより当年度末処分利益剰余金は 404,162 千円となった。

イ. 事業収益

事業収益を科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,309,304,916	1,310,952,998	△ 1,648,082	△ 0.1
下水道使用料	1,136,363,480	1,123,650,333	12,713,147	1.1
雨水処理負担金	170,937,206	185,206,005	△ 14,268,799	△ 7.7
その他営業収益	2,004,230	2,096,660	△ 92,430	△ 4.4
営 業 外 収 益	2,041,659,561	2,032,430,567	9,228,994	0.5
受 取 利 息	1,586	1,384	202	14.6
他会計補助金	832,684,510	844,032,072	△ 11,347,562	△ 1.3
長期前受金戻入	1,197,255,500	1,182,814,755	14,440,745	1.2
雑 収 益	11,717,965	5,582,356	6,135,609	109.9
合 計	3,350,964,477	3,343,383,565	7,580,912	0.2

営業収益が1,309,305千円で、前年度に比べて1,648千円(△0.1%)減少した主な要因は、雨水処理負担金が前年度に比べ14,269千円(△7.7%)減少したことによるものである。雨水処理負担金が減少した主な要因は、雨水水路に係る維持補修費が減少したことに加え、減価償却に係る経費が減少したことによるものである。

営業外収益が2,041,660千円で、前年度に比べて9,229千円(0.5%)増加した主な要因は、他会計補助金が前年度に比べ11,348千円(△1.3%)減少したものの、長期前受金戻入が前年度に比べ14,441千円(1.2%)増加したことによるものである。他会計補助金が減少した主な要因は、企業債償還にかかる利子が減少したことによるものである。長期前受金戻入が増加した主な要因は、取得した資産にかかる長期前受金を収益化した額が増加したことによるものである。

ロ. 事業費用

事業費用を科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,471,332,674	2,515,898,155	△ 44,565,481	△ 1.8
管 渠 費	60,935,143	87,566,876	△ 26,631,733	△ 30.4
ポ ン プ 場 費	72,640,028	64,203,070	8,436,958	13.1
普 及 指 導 費	16,771,990	16,952,501	△ 180,511	△ 1.1
業 務 費	86,642,006	89,071,618	△ 2,429,612	△ 2.7
総 係 費	53,438,363	49,975,975	3,462,388	6.9
流 域 下 水 道 維持管理負担金	375,255,640	353,986,419	21,269,221	6.0
減 価 償 却 費	1,802,388,356	1,846,598,405	△ 44,210,049	△ 2.4
資 産 減 耗 費	3,261,148	7,543,291	△ 4,282,143	△ 56.8
営 業 外 費 用	475,409,908	525,775,822	△ 50,365,914	△ 9.6
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	469,316,065	518,533,671	△ 49,217,606	△ 9.5
雑 支 出	6,093,843	7,242,151	△ 1,148,308	△ 15.9
特 別 損 失	60,027	172,849	△ 112,822	△ 65.3
過 年 度 損 益 修 正 損	60,027	172,849	△ 112,822	△ 65.3
合 計	2,946,802,609	3,041,846,826	△ 95,044,217	△ 3.1

営業費用が2,471,333千円で、前年度に比べて44,565千円(△1.8%)減少した主な要因は、流域下水道維持管理負担金が増加したものの、減価償却に係る経費が減少し、管渠費の維持管理に係る委託料及び修繕費が減少したことによるものである。

営業外費用が475,410千円で、前年度に比べて50,366千円(△9.6%)減少した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の利息が減少したことによるものである。

特別損失の過年度損益修正損が60千円で前年度に比べて113千円(△65.3%)減少した主な要因は、下水道使用料過誤納金及び重複測定が皆減となったことによるものである。

次に営業費用を節別に前年度と比較すると、営業費用節別比較表のとおりである。

営業費用節別比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,471,332,674	2,515,898,155	△ 44,565,481	△ 1.8
職 員 給 与 費	103,079,611	110,478,587	△ 7,398,976	△ 6.7
原 材 料 費	1,870,500	891,838	978,662	109.7
光 熱 水 費	371,828	204,534	167,294	81.8
動 力 費	6,724,981	6,877,379	△ 152,398	△ 2.2
修 繕 費	16,505,540	18,229,706	△ 1,724,166	△ 9.5
通 信 運 搬 費	3,308,132	2,962,675	345,457	11.7
委 託 料	119,864,436	128,086,378	△ 8,221,942	△ 6.4
流 域 下 水 道 維持管理負担金	375,255,640	353,986,419	21,269,221	6.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,625,585,474	1,670,771,353	△ 45,185,879	△ 2.7
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	176,802,882	175,827,052	975,830	0.6
固 定 資 産 除 却 費	3,261,148	7,543,291	△ 4,282,143	△ 56.8
そ の 他	38,702,502	40,038,943	△ 1,336,441	△ 3.3

(2) 汚水処理原価及び使用料単価について

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
使用料単価 A (円/㎡)	129.67	131.47	△ 1.80	△1.4
汚水処理原価 B (円/㎡)	150.46	150.57	△ 0.11	△0.1
差 引 (A - B)	△ 20.79	△ 19.10	△ 1.69	—

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、129 円 67 銭で前年度より 1 円 80 銭 (△1.4%) 減少している。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は、150 円 46 銭で前年度より 11 銭 (△0.1%) 減少している。

その結果、使用料単価と汚水処理原価の差は、-20 円 79 銭となり前年度より-1 円 69 銭となっている。

3. 資本的収入及び支出について

本年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入 A	2,501,531,972	2,544,807,187	△ 43,275,215	△ 1.7
企 業 債	1,786,600,000	1,745,600,000	41,000,000	2.3
他 会 計 補 助 金	496,077,632	535,793,527	△ 39,715,895	△ 7.4
国 庫 補 助 金	181,000,000	220,000,000	△ 39,000,000	△ 17.7
負 担 金	37,854,340	43,413,660	△ 5,559,320	△ 12.8
資 本 的 支 出 B	3,556,258,177	3,558,012,956	△ 1,754,779	△ 0.0
建 設 改 良 費	942,124,347	1,030,926,058	△ 88,801,711	△ 8.6
企 業 債 償 還 金	2,614,133,830	2,527,086,898	87,046,932	3.4
差引不足額 B - A	1,054,726,205	1,013,205,769	41,520,436	4.1

資本的収入は2,501,532千円、資本的支出は3,556,258千円で、差引不足額1,054,726千円については、当年度消費税資本的収支調整額42,170千円、当年度損益勘定留保資金608,394千円及び当年度利益剰余金処分量404,162千円で補てんされている。

(1) 資本的収入について

資本的収入が2,501,532千円で、前年度に比べて43,275千円(△1.7%)減少した主な要因は、企業債の発行が前年度より増加したものの、他会計補助金の雨水処理に係る経費が減少したことに加え建設改良費に係る財源不足補てん分が減少したとともに、国庫補助金の対象事業が減少したことによるものである。

(2) 資本的支出について

資本的支出が3,556,258千円で、前年度に比べて1,755千円(△0.0%)減少した主な要因は、企業債償還金が増加したものの、建設改良費のうち管渠建設費の補償補てん及び賠償金、管渠改良費の委託料が減少したことによるものである。

4. 財政状態について

(1) 資産について

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	55,759,783,617	56,483,150,251	△ 723,366,634	△ 1.3
有形固定資産	52,293,320,023	52,895,821,873	△ 602,501,850	△ 1.1
無形固定資産	3,466,463,594	3,587,328,378	△ 120,864,784	△ 3.4
流 動 資 産	459,891,446	419,056,450	40,834,996	9.7
現金及び預金	209,526,430	181,971,850	27,554,580	15.1
未 収 金	250,365,016	237,084,600	13,280,416	5.6
資 産 合 計	56,219,675,063	56,902,206,701	△ 682,531,638	△ 1.2

資産合計は56,219,675千円で、前年度に比べて682,532千円(△1.2%)減少した要因は、流動資産が40,835千円(9.7%)増加したものの、固定資産が723,367千円(△1.3%)減少したことによるものである。

固定資産が減少した要因は、有形固定資産が602,502千円(△1.1%)、無形固定資産が120,865千円(△3.4%)減少したことによるものである。有形固定資産が減少した主な要因は、新たに取得した構築物等より既存の構築物等の減価償却費が上回ったことによるものである。

流動資産が増加した要因は、現金及び預金が27,555千円(15.1%)増加し、未収金が13,280千円(5.6%)増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
負 債 合 計	55,212,813,383	56,299,506,889	△1,086,693,506	△ 1.9
固 定 負 債	27,803,585,706	28,330,150,571	△ 526,564,865	△ 1.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,803,585,706	28,330,150,571	△ 526,564,865	△ 1.9
流 動 負 債	2,807,850,492	3,066,579,595	△ 258,729,103	△ 8.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,345,864,865	2,646,833,830	△ 300,968,965	△11.4
未 払 金	297,562,558	308,662,369	△ 11,099,811	△ 3.6
賞 与 引 当 金	13,959,000	15,441,000	△ 1,482,000	△ 9.6
法定福利費引当金	3,950,000	3,021,000	929,000	30.8
預 り 金	146,514,069	92,621,396	53,892,673	58.2
繰 延 収 益	24,601,377,185	24,902,776,723	△ 301,399,538	△ 1.2
長 期 前 受 金	28,139,537,079	27,249,281,080	890,255,999	3.3
長期前受金収益化累計額	△ 3,538,159,894	△ 2,346,504,357	△1,191,655,537	—
資 本 合 計	1,006,861,680	602,699,812	404,161,868	67.1
資 本 金	602,699,812	301,163,073	301,536,739	100.1
剰 余 金	404,161,868	301,536,739	102,625,129	34.0
当年度未処分利益剰余金	404,161,868	301,536,739	102,625,129	34.0
負 債 ・ 資 本 合 計	56,219,675,063	56,902,206,701	△ 682,531,638	△ 1.2

負債・資本合計が 56,219,675 千円で、前年度に比べて 682,532 千円 (△1.2%) 減少した
 主な要因は、資本合計が 404,162 千円 (67.1%) 増加したものの、企業債の元金償還額が発
 行額より 827,534 千円多かったことに伴い固定負債及び流動負債の建設改良費等の財源に充
 てるための企業債が減少したことにより負債合計が 1,086,694 千円 (△1.9%) 減少したこと
 によるものである。

(3) 企業債について

令和3年3月31日現在の企業債の未償還残高は30,149,451千円である。

なお、企業債等の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
前年度末残高 A		30,976,984,401	31,758,471,299	△ 781,486,898	△ 2.5
当年度発行額 B		1,786,600,000	1,745,600,000	41,000,000	2.3
当年度元利償還額		3,083,448,899	3,045,614,049	37,834,850	1.2
内 訳	元 金 C	2,614,133,830	2,527,086,898	87,046,932	3.4
	利 子	469,315,069	518,527,151	△ 49,212,082	△ 9.5
当年度末残高 A+B-C		30,149,450,571	30,976,984,401	△ 827,533,830	△ 2.7

5. 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は地方公営企業法施行規則により、地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却等、投資資産の取得及び売却等による資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による支出など、資金の調達及び返済による資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示される。

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	404,161,868	301,536,739	102,625,129
減価償却費	1,802,388,356	1,846,598,405	△ 44,210,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47,104	1,463,316	△ 1,416,212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 813,000	△ 343,000	△ 470,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	475,000	△ 65,000	540,000
長期前受金戻入額	△ 1,197,255,500	△ 1,182,814,755	△ 14,440,745
受取利息及び配当金	△ 1,586	1,384	△ 2,970
支払利息	469,316,065	△ 518,533,671	987,849,736
資産減耗費	3,261,148	7,543,291	△ 4,282,143
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,231,300	△ 8,939,868	△ 5,291,432
未払金の増減額 (△は減少)	△ 49,303,551	22,930,736	△ 72,234,287
その他流動負債の増減額 (△は減少)	53,862,778	10,801,840	43,060,938
小計	1,471,907,382	480,179,417	991,727,965
利息及び配当金の受取額	1,586	△ 1,384	2,970
利息の支払額	△ 469,316,065	518,533,671	△ 987,849,736
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,002,592,903	998,711,704	3,881,199

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,044,294,130	△ 1,427,458,139	383,164,009
国庫補助金等による収入	181,000,000	220,000,000	△ 39,000,000
他会計補助金による収入	496,107,527	457,657,392	38,450,135
工事負担金による収入	13,436,325	9,992,534	3,443,791
受益者負担金による収入	23,367,650	32,469,870	△ 9,102,220
受贈財産の収入評価	214,069,251	217,543,113	△ 3,473,862
その他収支	△ 31,191,116	△ 31,532,584	341,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,504,493	△ 521,327,814	373,823,321

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の発行による収入	1,786,600,000	1,745,600,000	41,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,614,133,830	△ 2,527,086,898	△ 87,046,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 827,533,830	△ 781,486,898	△ 46,046,932

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
資金増減額	27,554,580	△ 304,103,008	331,657,588
資金期首残高	181,971,850	486,074,858	△ 304,103,008
資金期末残高	209,526,430	181,971,850	27,554,580

6. 繰入金の状況について

本年度の一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
収益的繰入金 A	1,003,621,716	1,029,238,077	△ 25,616,361	△ 2.5
営業収益（雨水処理負担金）	170,937,206	185,206,005	△ 14,268,799	△ 7.7
営業外収益（他会計補助金）	832,684,510	844,032,072	△ 11,347,562	△ 1.3
資本的繰入金 B	496,077,632	535,793,527	△ 39,715,895	△ 7.4
他会計補助金	496,077,632	535,793,527	△ 39,715,895	△ 7.4
繰入金合計 A+B	1,499,699,348	1,565,031,604	△ 65,332,256	△ 4.2
収益的収入（税抜額） C	3,350,964,477	3,343,383,565	7,580,912	0.2
資本的収入（税込額） D	2,501,531,972	2,544,807,187	△ 43,275,215	△ 1.7
収益的収入に対する 繰入率 $A / C \times 100$	30.0	30.8	△ 0.8	—
資本的収入に対する 繰入率 $B / D \times 100$	19.8	21.1	△ 1.3	—

繰入金合計は1,499,699千円で、前年度に比べて65,332千円（△4.2%）減少した要因は、収益的繰入金が25,616千円（△2.5%）及び資本的繰入金が39,716千円（△7.4%）減少したことによるものである。

収益的繰入金が減少した主な要因は、営業収益では雨水水路に係る維持補修費及び減価償却に係る経費が減少したことによるものであり、営業外収益では普及特別対策債の利子が減少したことによるものである。

資本的繰入金が減少した主な要因は、雨水処理に係る経費が減少したことに加え建設改良費に係る財源不足補てん分が減少したことによるものである。

収益的収入に対する繰入率は30.0%で、前年度に比べて0.8ポイント減少している。また、資本的収入に対する繰入率は19.8%で、前年度に比べて1.3ポイント減少している。

7. む す び

本年度の下水道事業の汚水整備については、公共下水道の整備区域内人口が94,115人となり、整備率は85.7%となった。整備面積は10ha増加して1,034haとなった。また、本年度末の処理区域面積は1,021ha、処理区域内人口は93,859人、そのうち水洗化人口は82,126人となり前年度より299人減少したが、処理区域内人口が742人減少したため水洗化率は87.5%で前年度に比べて0.4%ポイント上昇した。年間有収水量は8,763,794 m³で、前年度に比べて216,903 m³ (2.5%)増加した。また、雨水整備については、浸水対策工事が行われた。

収益的収支について見ると、総収益は3,350,964千円、総費用は2,946,803千円で、本年度の純利益は404,162千円となった。その結果、404,162千円の当年度未処分利益剰余金が計上された。この未処分利益剰余金を全額資本金へ組み入れる処分案が上程される。

資本的収支について見ると、収入合計は2,501,532千円、支出合計は3,556,258千円で、1,054,726千円の資本的支出に資本的収入が不足する額が生じたが、当年度消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分額によって全額補てんされている。

下水道事業の汚水整備については、整備率85.7%と近隣市より低い状況となっており引き続き未整備地区の整備推進が必要となっているが、施設・設備の老朽化に伴う管渠等の改築・更新も必要となってきたとともに、浸水対策としての雨水整備も求められているので、計画的で効率的な施設整備に努められたい。

使用料収入については本年度増加しているが、今後、人口減少等に伴い経営環境が厳しさを増すことが予測されるので、職員の経営意識の向上に努め、下水道サービスを持続的・安定的に提供できるよう経営基盤の強化を図られたい。

また、下水道事業について、令和2年度に中長期的な経営の基本計画として策定された羽曳野市下水道事業経営戦略に基づいて、計画的かつ効率的に事業を進められることを期待するものである。

決 算 審 查 資 料

下水道事業會計決算審查資料

資料 1	收益年度別比較表	168
資料 2	費用年度別比較表	170
資料 3	貸借對照表年度別比較表	172
資料 4	費用節別年度別比較表	174
資料 5	經營分析年度別比較表	176
資料 6	業務分析年度別比較表	177
資料 7	業務実績年度別比較表	178

資料1 収益年度別比較表

科 目 \ 年 度	令和2年度			令和元年度		
	金 額	構 成 比	対前年 度 比	金 額	構 成 比	対前年 度 比
下水道事業収益	3,350,964,477	100.0	100.2	3,343,383,565	100.0	101.5
営業収益	1,309,304,916	39.1	99.9	1,310,952,998	39.2	100.7
1.下水道使用料	1,136,363,480	33.9	101.1	1,123,650,333	33.6	99.8
下水道使用料	1,136,363,480	33.9	101.1	1,123,650,333	33.6	99.8
2.雨水処理負担金	170,937,206	5.1	92.3	185,206,005	5.5	107.6
雨水処理負担金	170,937,206	5.1	92.3	185,206,005	5.5	107.6
3.その他営業収益	2,004,230	0.1	95.6	2,096,660	0.1	53.8
下水道敷占用料	1,646,030	0.0	100.0	1,646,710	0.1	100.0
督促手数料	8,200	0.0	84.1	9,750	0.0	83.7
責任技術者登録 手数料	0	—	皆減	160,000	0.0	18.3
排水設備指定 工事店指定手数料	350,000	0.0	125.0	280,000	0.0	20.6
雑収益	0	—	—	0	—	皆減
その他手数料	0	—	皆減	200	0.0	皆増
営業外収益	2,041,659,561	60.9	100.5	2,032,430,567	60.8	102.0
1.受取利息	1,586	0.0	114.6	1,384	0.0	123.8
預金利息	1,586	0.0	114.6	1,384	0.0	123.8
2.他会計補助金	832,684,510	24.8	98.7	844,032,072	25.2	103.5
他会計補助金	832,684,510	24.8	98.7	844,032,072	25.2	103.5
3.長期前受金戻入	1,197,255,500	35.7	101.2	1,182,814,755	35.4	101.2
長期前受金戻入	1,197,255,500	35.7	101.2	1,182,814,755	35.4	101.2
4.雑収益	11,717,965	0.4	209.9	5,582,356	0.2	67.8
その他雑収益	11,717,965	0.4	209.9	5,582,356	0.2	67.8

(単位:円、%)

平成30年度		
金額	構成比	対前年度比
3,294,505,512	100.0	—
1,302,278,454	39.5	—
1,126,285,588	34.2	—
1,126,285,588	34.2	—
172,098,869	5.2	—
172,098,869	5.2	—
3,893,997	0.1	—
1,646,710	0.1	—
11,650	0.0	—
875,000	0.0	—
1,360,000	0.0	—
637	0.0	—
0	0.0	—
1,992,227,058	60.5	—
1,118	0.0	—
1,118	0.0	—
815,355,136	24.7	—
815,355,136	24.7	—
1,168,641,517	35.5	—
1,168,641,517	35.5	—
8,229,287	0.3	—
8,229,287	0.3	—

資料2 費用年度別比較表

科 目 \ 年 度	令和2年度			令和元年度		
	金 額	構 成 比	対前年 度 比	金 額	構 成 比	対前年 度 比
下水道事業費用	2,946,802,609	100.0	96.9	3,041,846,826	100.0	101.4
営業費用	2,471,332,674	83.9	98.2	2,515,898,155	82.7	103.9
1.管渠費	60,935,143	2.1	69.6	87,566,876	2.9	173.1
2.ポンプ場費	72,640,028	2.5	113.1	64,203,070	2.1	98.4
3.普及指導費	16,771,990	0.6	98.9	16,952,501	0.6	94.4
4.業務費	86,642,006	2.9	97.3	89,071,618	2.9	104.2
5.総係費	53,438,363	1.8	106.9	49,975,975	1.6	107.2
6.流域下水道 維持管理負担金	375,255,640	12.7	106.0	353,986,419	11.6	108.6
7.減価償却費	1,802,388,356	61.2	97.6	1,846,598,405	60.7	101.0
8.資産減耗費	3,261,148	0.1	43.2	7,543,291	0.3	469.0
営業外費用	475,409,908	16.1	90.4	525,775,822	17.3	92.5
1.支払利息及び企業債 取扱諸費	469,316,065	15.9	90.5	518,533,671	17.1	91.9
2.雑支出	6,093,843	0.2	84.1	7,242,151	0.2	172.6
特別損失	60,027	0.0	34.7	172,849	0.0	1.9
1.過年度損益修正損	60,027	0.0	34.7	172,849	0.0	291.6
2.その他特別損失	0	—	—	0	—	皆減

(単位:円、%)

平成30年度		
金額	構成比	対前年度比
2,999,029,661	100.0	—
2,421,025,158	80.7	—
50,601,120	1.7	—
65,243,342	2.2	—
17,950,453	0.6	—
85,451,988	2.8	—
46,604,978	1.6	—
325,842,192	10.9	—
1,827,722,641	60.9	—
1,608,444	0.0	—
568,713,000	19.0	—
564,516,243	18.8	—
4,196,757	0.2	—
9,291,503	0.3	—
59,266	0.0	—
9,232,237	0.3	—

資料3 貸借対照表年度別比較表 ①

(単位:円、%)

科 目		資 産 の 部					
		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	土 地	423,904,559	0.7	423,904,559	0.8	423,904,559	0.8
	建 物	148,193,944	0.3	154,996,446	0.3	163,146,385	0.3
	構 築 物	51,351,023,774	91.3	52,086,346,662	91.5	52,570,961,173	90.8
	機械及び装置	223,040,397	0.4	228,298,353	0.4	290,135,150	0.5
	車 輛 運 搬 具	20,000	0.0	40,000	0.0	220,000	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,133,924	0.0	2,235,853	0.0	2,533,928	0.0
	建 設 仮 勘 定	145,003,425	0.3	0	—	0	—
	(有形固定資産計)	52,293,320,023	93.0	52,895,821,873	93.0	53,450,901,195	92.4
	施 設 利 用 権	3,466,463,594	6.2	3,587,328,378	6.3	3,715,167,962	6.4
	(無形固定資産計)	3,466,463,594	6.2	3,587,328,378	6.3	3,715,167,962	6.4
	固 定 資 産 計	55,759,783,617	99.2	56,483,150,251	99.3	57,166,069,157	98.8
流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	209,526,430	0.4	181,971,850	0.3	486,074,858	0.8
	未 収 金	250,365,016	0.4	237,084,600	0.4	234,915,799	0.4
	流 動 資 産 計	459,891,446	0.8	419,056,450	0.7	720,990,657	1.2
	資 産 合 計	56,219,675,063	100.0	56,902,206,701	100.0	57,887,059,814	100.0

資料3 貸借対照表年度別比較表 ②

(単位:円、%)

負債資本の部							
科目	年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,803,585,706	49.4	28,330,150,571	49.8	29,231,384,401	50.5
	固定負債計	27,803,585,706	49.4	28,330,150,571	49.8	29,231,384,401	50.5
流動負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,345,864,865	4.2	2,646,833,830	4.7	2,527,086,898	4.4
	未払金	297,562,558	0.5	308,662,369	0.5	541,949,982	0.9
	引当金	17,909,000	0.0	18,462,000	0.0	18,887,000	0.0
	その他流動負債	146,514,069	0.3	92,621,396	0.2	159,955,691	0.3
	流動負債計	2,807,850,492	5.0	3,066,579,595	5.4	3,247,879,571	5.6
繰延収益	国庫補助金	7,986,205,951	14.2	8,065,043,512	14.2	8,111,938,796	14.0
	府補助金	340,839,248	0.6	351,881,230	0.6	363,442,881	0.7
	他会計補助金	8,189,779,752	14.6	8,414,073,071	14.8	8,574,347,387	14.8
	受益者負担金	1,617,449,986	2.9	1,642,199,009	2.9	1,659,073,110	2.9
	工事負担金	39,417,778	0.1	25,981,453	0.0	15,988,919	0.0
	受贈財産評価額	6,427,684,470	11.4	6,403,598,448	11.3	6,381,841,676	11.0
		繰延収益合計	24,601,377,185	43.8	24,902,776,723	43.8	25,106,632,769
資本金	資本金(自己)	602,699,812	1.1	301,163,073	0.5	5,687,222	0.0
	資本金計	602,699,812	1.1	301,163,073	0.5	5,687,222	0.0
剰余金	当年度未処分利益剰余金	404,161,868	0.7	301,536,739	0.5	295,475,851	0.5
	利益剰余金計	404,161,868	0.7	301,536,739	0.5	295,475,851	0.5
負債資本合計		56,219,675,063	100.0	56,902,206,701	100.0	57,887,059,814	100.0

資料4 費用節別年度別比較表

科 目		令和2年度			令和元年度		
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比
営 業 費 用	職 員 給 与 費	103,079,611	3.5	93.3	110,478,587	3.6	100.9
	原 材 料 費	1,870,500	0.1	209.7	891,838	0.0	98.6
	光 熱 水 費	371,828	0.0	181.8	204,534	0.0	106.0
	動 力 費	6,724,981	0.2	97.8	6,877,379	0.2	100.1
	修 繕 費	16,505,540	0.6	90.5	18,229,706	0.6	153.6
	通 信 運 搬 費	3,308,132	0.1	111.7	2,962,675	0.1	97.3
	委 託 料	119,864,436	4.1	93.6	128,086,378	4.2	113.5
	有形固定資産減価償却費	1,625,585,474	55.2	97.3	1,670,771,353	54.9	101.1
	無形固定資産減価償却費	176,802,882	6.0	100.6	175,827,052	5.8	100.2
	固 定 資 産 除 却 費	3,261,148	0.1	43.2	7,543,291	0.3	469.0
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	375,255,640	12.7	106.0	353,986,419	11.7	108.6
	そ の 他	38,702,502	1.3	96.7	40,038,943	1.3	194.3
	計	2,471,332,674	83.9	98.2	2,515,898,155	82.7	103.9
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息 他	469,316,065	15.9	90.5	518,533,671	17.1	91.9
	そ の 他 雑 支 出	6,093,843	0.2	84.1	7,242,151	0.2	172.6
	計	475,409,908	16.1	90.4	525,775,822	17.3	92.5
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	60,027	0.0	34.7	172,849	0.0	291.6
	そ の 他 特 別 損 失	0	—	—	0	—	皆減
	計	60,027	0.0	34.7	172,849	0.0	1.9
合 計		2,946,802,609	100.0	96.9	3,041,846,826	100.0	101.4

(単位:円、%)

平成30年度		
金額	構成比	対前年度比
109,509,800	3.6	—
904,189	0.0	—
193,037	0.0	—
6,870,645	0.2	—
11,868,163	0.4	—
3,044,446	0.1	—
112,849,824	3.8	—
1,652,281,704	55.1	—
175,440,937	5.8	—
1,608,444	0.1	—
325,842,192	10.9	—
20,611,777	0.7	—
2,421,025,158	80.7	—
564,516,243	18.8	—
4,196,757	0.2	—
568,713,000	19.0	—
59,266	0.0	—
9,232,237	0.3	—
9,291,503	0.3	—
2,999,029,661	100.0	—

資料5 経営分析年度別比較表

(単位:%)

項目	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	算 式
固定資産構成比率	99.2	99.3	98.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
固定比率	217.7	221.5	225.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	104.4	104.9	104.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	45.6	44.8	43.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率	49.5	49.8	50.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動比率	16.4	13.7	22.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
経常収支比率	113.7	109.9	110.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	53.0	52.1	53.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
企業債償還元金対 使用料収入比率	230.0	224.9	219.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
企業債利息対 使用料収入比率	41.3	46.1	50.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対 使用料収入比率	9.1	9.8	10.6	$\frac{\text{職員給与費(損益勘定支弁職員)}}{\text{使用料収入}} \times 100$
減価償却費対 使用料収入比率	158.6	164.3	162.3	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{使用料収入}} \times 100$
現金比率	7.5	5.9	15.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	2.3	2.3	2.3	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2} \times 100$
利子負担率	1.6	1.7	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

資料6 業務分析年度別比較表

項 目	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	算 式
行政区域内人口(人)	109,810	110,724	111,631	
処理区域内人口(人)	93,859	94,601	94,770	
普及率(%)	85.5	85.4	84.9	
処理区域面積(ha)	1,021	1,014	994	
水洗化人口(人)	82,126	82,425	82,391	
水洗化率(%)	87.5	87.1	86.9	
下水道管布設延長(km)	349	345	343	
(内訳) 污水管(km)	316	313	311	
雨水管(km)	33	32	32	
年間有収水量(m ³)	8,763,794	8,546,891	8,551,237	
年間総処理水量(m ³)	9,461,988	9,040,146	9,185,029	
有収率(%)	92.6	94.5	93.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
職員数(人)	22	22	22	
損益勘定所属職員数(人)	12	12	12	
営業収益(円)	382.36	391.18	385.27	$\frac{\text{事業収益}}{\text{有収水量}}$
営業費用(円)	336.25	355.90	350.71	$\frac{\text{事業費用}}{\text{有収水量}}$
使用料単価(円)	129.67	131.47	131.71	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
污水处理原価(円)	150.46	150.57	149.04	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$
経費回収率(%)	86.2	87.3	88.4	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{污水处理原価}} \times 100$
職員1人当たり 処理区域内人口(人)	7,822	7,883	7,898	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当たり 有収水量(m ³)	730,316	712,241	712,603	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	109,109	109,246	108,523	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

資料7 業務実績年度別比較表

区 分	年 度	単位	令和 2年度	対前年 度 比	令和 元年度	対前年 度 比	平成 30年度	対前年 度 比
行政区域内人口		人	109,810	99.2	110,724	99.2	111,631	—
処理区域内人口		人	93,859	99.2	94,601	99.8	94,770	—
普及率		%	85.5	100.1	85.4	100.6	84.9	—
処理区域面積		ha	1,021	100.7	1,014	102.0	994	—
水洗化人口		人	82,126	99.6	82,425	100.0	82,391	—
水洗化率		%	87.5	100.5	87.1	100.2	86.9	—
下水道管布設延長		km	349	101.2	345	100.6	343	—
(内訳) 汚水管		km	316	101.0	313	100.6	311	—
雨水管		km	33	103.1	32	100.0	32	—
年間有収水量		m ³	8,763,794	102.5	8,546,891	99.9	8,551,237	—
年間総処理水量		m ³	9,461,988	104.7	9,040,146	98.4	9,185,029	—
有収率		%	92.6	98.0	94.5	101.5	93.1	—
職員数		人	22	100.0	22	100.0	22	—
損益勘定所属職員数		人	12	100.0	12	100.0	12	—
有収水量1m ³ 当たり 営業収 益		円	382.36	97.7	391.18	101.5	385.27	—
有収水量1m ³ 当たり 営業 費 用		円	336.25	94.5	355.90	101.5	350.71	—
有収水量1m ³ 当たり 使用料 単 価		円	129.67	98.6	131.47	99.8	131.71	—
有収水量1m ³ 当たり 汚水処理原 価		円	150.46	99.9	150.57	101.0	149.04	—
経費回収率		%	86.2	98.7	87.3	98.8	88.4	—
職員1人当たり 処理区 域内人口		人	7,822	99.2	7,883	99.8	7,898	—
職員1人当たり 有 収 水 量		m ³	730,316	102.5	712,241	99.9	712,603	—
職員1人当たり 営 業 収 益		千円	109,109	99.9	109,246	100.7	108,523	—